

社会人大学院の未来

< 総括 >

吉田 文
(メディア教育開発センター)

問題を考える鍵
 教育機関 - 社会人大学院生 - 労働市場
 ・政策的背景
 ・通学制大学院(社会人特別選抜制度)、通信制大学院、専門職大学院の機関数と学生数
 ・学習する理由(通信制大学院調査) 専門職大学院で変わるか
 教育の内容と方法、パートタイム学生、アメリカとの比較
 ・労働市場の問題、アメリカとの比較、学歴社会でない日本
 今後の課題
 教育内容: 職業的有効性の確立
 教育環境: 柔軟な学習を可能にする環境
 ・考えるべき視点
 教育機会の拡大と教育の社会的コスト、不平等問題

1. 政策的背景

- 1986: 臨時教育審議会第2次答申
< 大学審議会 >
- 1988: 昼夜開講制、夜間大学院の設置、修士論文免除の特例
- 1991: 大学院の量的整備の提唱
- 1993: 社会人特別選抜入試の奨励
- 1997: 通信制修士課程の設置
- 1998: 高度専門職業人養成に特化した大学院、
社会人対象の修士1年制コースの設置
- 1999: 社会人特別選抜入試の奨励、専門大学院の設置
- 2002: 専門職大学院の設置

* 1990年代以降の大学院拡充政策のなかで、新たな対象として政策的に推進されてきた。

2. 量的規模

機関数: 昼夜開講制大学院(238校)
 夜間大学院(21校)
 社会人特別選抜実施大学院(344校)
 通信制大学院(18校)
 専門職大学院(93研究科)

学生数: 社会人入学者数(修士・8,109人/76,753人=10.6%
 博士・4,392人/17,951人=24.5%)
 通信制大学院入学者数(1,225人)
 専門職大学院入学者数(3,577人/7,231人=49.5%)

* 増加しているが、主流ではない。

3. アメリカの社会人学生数

	2000	2012
14~17歳	0.9	1.3
18~19歳	23.1	22.9
20~21歳	19.8	20.9
22~24歳	17.1	17.0
25~29歳	12.8	13.3
20~34歳	8.3	8.3
35歳~	18.0	16.3

- * 社会人(25歳以上)・・・39.1%
- * 今後も同程度維持・・・37.9%
- * 大学院のパートタイム院生・・・56.0%
- * なぜ、大学に戻って、学位の取り直しをするのか？

出典: Digest of Education Statistics, 2002.
<http://nces.ed.gov/programs/digest/d02/index.asp>

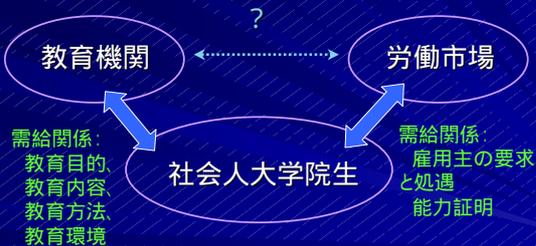
4. アメリカの学歴別年収

学 歴	年 収	学士の年収を100としたときの比率
高 卒	30,400	58.2
準学士	38,200	73.1
学 士	52,200	100.0
修 士	62,300	119.3
博 士	89,400	171.3
専門職学位	109,600	210.0

* 専門職学位の価値は高い。

出典: U.S. Census Bureau (2002) The Big Payoff.
<http://www.census.gov/prod/2002pubs/p23-210.pdf>

4. 社会人大学院生の位相



7

5. 教育機関と院生

需給関係: 教育目的、教育内容、教育方法、教育環境

- 高度専門職業人養成
研究者養成との両立は可能か
学部卒業者と一緒の教育は可能か
- 職業的レリバンス
個別化と一般化
大学教員ができるか
- 教育方法
時間と空間の障壁を超える
講義か問題解決学習か
- 教育環境
社会人向けサービス

8

6. 労働市場と院生

需給関係: 雇用主の要求、能力証明

- 雇用主の要求・処遇
専門的知識のレベル(修士、博士)
generalist or specialist
学歴に応じた処遇は可能か
- 能力証明
学歴か学習歴か

9

7. 社会人大学院の発展のために

- 大学に求められること
教育内容: 職業的レリバンスの確立
教育環境: 柔軟な学習を可能にする環境
- 労働市場に求められること
知識の価値
学歴別労働市場
- 教育機関と労働市場との対話の可能性

10

8. 社会的課題

- 教育機会
教育需要に応える
社会的強制としての学位・学歴
- 社会的コスト
個人の機会費用は回収可能か?
教育機関としてペイするか?
教育の社会的コストの負担者は?
- 社会的不平等
リカレントでは追いつけない?
さらなる社会的不平等の拡大?

11